



PHOTO by Hideo MORI

# 令和4年度 横浜市予算 ひと目でわかる横浜の財政



もくじ

横浜市の予算(令和4年度) ..... 1

一般会計の収入 ..... 2

一般会計の支出(性質別) ..... 3

一般会計の支出(目的別) ..... 4

身近な視点からみた予算 ..... 5

令和4年度の主な取組 ..... 7

横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン ..... 10

議会で審議を経て令和4年6月に確定予定(横浜市議会基本条例第13条に基づく)

財政運営の取組 ~施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、「持続可能な市政」を推進~ ..... 12

データ集 ..... 15

横浜市からのお知らせ ..... 19

※ 表やグラフで使われている数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

RCE横浜若者連盟のみなさんに出演してもらい、作成しました。

RCE横浜若者連盟について

RCE横浜若者連盟は、環境教育を通して「持続可能な開発のための教育」を進めていくことを目的に、横浜市内で環境活動を行っている大学生が集まり、2010年に結成された団体です。現在は、環境の視点だけではなくSDGsの視点も加え、「地域愛」をモットーに地域の持続可能性に向けて活動しています。

例えば、横浜市18区の魅力と環境について考えられる「ハマパズル」という地形パズルの商品開発や、生配信しているオンライン番組「よこかし」を用いて、コロナ禍の横浜で活躍している方々にお話を伺ったりなど、ジャンルを問わず幅広く活動を行っています。

横浜産の食材を使用し地産地消と食品ロス削減を実現した「横浜ヴィーガンラーメン」を開発し、発売後約2カ月※で175杯を販売しました。

※ 令和3年9月15日から11月21日まで



RCE横浜若者連盟のみなさん  
(左から)村上柚芽香さん、小林璃代子さん、  
廣木亮哉さん、中田裕斗さん、川内美月さん  
※学生の所属、年次は令和4年3月時点のものです。



横浜産の食材を使った「横浜ヴィーガンラーメン」

横浜市の予算(令和4年度)

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で審議されて決まります。横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。「ひと目でわかる横浜の財政」では、主に一般会計の予算について説明していきます。

一般会計 1兆9,749億円 対前年度 1.6%減↓

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計 1兆2,484億円 対前年度 4.1%減↓

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,201億円	公害被害者救済事業費	0.3億円
介護保険事業費	3,185億円	市街地開発事業費	122億円
後期高齢者医療事業費	900億円	自動車駐車場事業費	5億円
港湾整備事業費	399億円	新墓園事業費	21億円
中央卸売市場費	45億円	風力発電事業費	1億円
中央と畜場費	35億円	みどり保全創造事業費	126億円
母子父子寡婦福祉資金	9億円	公共事業用地費	51億円
勤労者福祉共済事業費	5億円	市債金	4,377億円

公営企業会計 5,842億円 対前年度 1.6%減↓

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営している会計です。横浜市には、7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,450億円	自動車事業	228億円
埋立事業	392億円	高速鉄道事業	935億円
水道事業	1,292億円	病院事業	493億円
工業用水道事業	51億円		

横浜市予算 全会計※1 3兆8,074億円 対前年度 2.4%減↓

純計※2 3兆1,612億円 対前年度 2.7%減↓

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

注 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業関連支出(519億円)を除いた場合、4年度の一般会計予算の実質的な伸び率は1.0%となっています。全会計では、同▲1.1%となっています。

# 一般会計の収入

市債 1,360億円 6.9%

長い間利用される市の施設を作るために借り入れるお金

●建設地方債 965億円

道路や公園、市民利用施設などの整備のために借り入れるお金

●臨時財政対策債 395億円

国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金(返済のためのお金は、将来の地方交付税の計算に加算されて交付されることになっています)

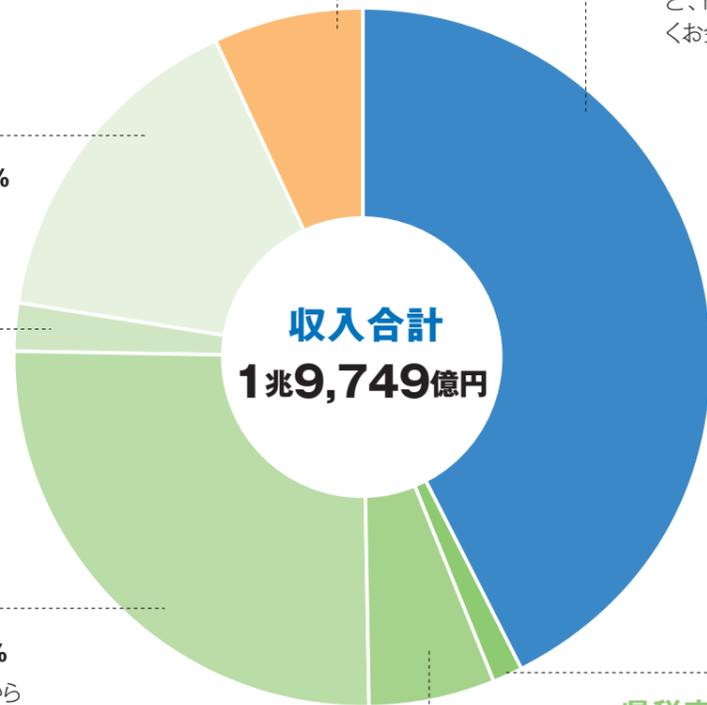
●その他 3,063億円 15.5%

●繰入金 432億円 2.2%

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金

●国・県支出金 5,048億円 25.6%

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金



●市税 8,438億円 42.7%

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民の皆さんにご負担いただくお金

●地方交付税 265億円 1.3%

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金

●県税交付金 1,143億円 5.8%

いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

# 一般会計の支出(性質別)

繰出金 1,980億円 10.0%

一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

●施設等整備費 1,979億円 10.0%

市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用

●人件費 3,742億円 19.0%

職員の給料や、退職金などの費用

●行政運営費 4,424億円 22.4%

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用

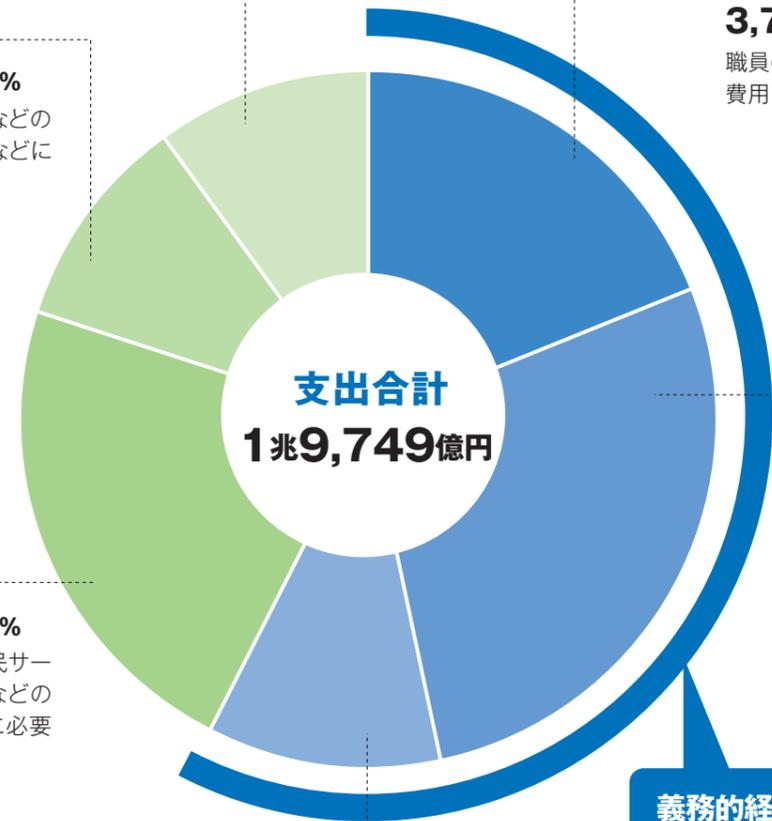
●扶助費 5,495億円 27.8%

児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用

●公債費 2,130億円 10.8%

過去の借入金の返済のための費用

**義務的経費 1兆1,367億円 57.6%**  
一般的には、人件費・扶助費・公債費の3つを指します



Q

横浜市の市税には「横浜みどり税」というものがあるそうですが、それはなんですか？

東京工業大学修士1年 廣木 亮哉さん



A 横浜みどり税は、横浜市内の緑を守り、つくり、育む取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源の一部として、市民の皆さんに市民税とあわせてご負担いただいているものです。

いただいた「横浜みどり税」は、樹林地・農地の確実な担保、身近な緑化の推進などに活用しています。

横浜みどり税の税額

個人市民税均等割に

年間**900円**を上乗せ

※法人の場合は、年間均等割額の9%相当額を上乗せ

横浜みどり税の使いみち

- 樹林地・農地の確実な担保
- 身近な緑化の推進
- 維持管理の充実によるみどりの質の向上
- ボランティアなど市民参画の促進につながる事業



Q

義務的経費が予算の半分以上を占めているんですね。義務的経費が財政状況に与える影響を教えてください。

横浜国立大学2年 小林 瑠代子さん



A 義務的経費とは、簡単には削減できない経費のことであり、予算に占める義務的経費の割合が高いということは、予算の自由度が狭くなり、まちづくりやその他の行政サービスを行うことが難しくなるという影響があります。多くの自治体と同様、横浜市でも義務的経費は増加傾向にあり、財政を圧迫しており、特に扶助費については、高齢化率の上昇により、今後も増加が見込まれています。一方で、収入の多くを占める市税収入は、今後は人口減少による減収が見込まれています。

今後も厳しさを増すと見込まれる財政状況の中、必要な行政サービスを行いながら、健全な財政を維持するためには、今まで以上に事業1つ1つの効果を検証して、その事業の必要性や水準など、市民のみなさんと一緒に考えていく必要があります。

# 一般会計の支出(目的別)

支出はどのような分野の行政サービスに使われているのか(目的別)からも見るができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。中でも「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。

<b>子育て・教育に</b> 子育て支援 市立学校などの設置・管理 保育所などの整備・運営支援 文化財の保護 学校教育 青少年育成 障害児支援 生涯学習の推進	<b>6,106億円(16万1,882円)</b> <b>30.9%</b>
<b>福祉・保健・医療に</b> 生活福祉(生活保護、保険年金) 医療機能の確保 障害者・高齢者の支援 救急・災害医療体制の充実・強化 生活衛生 総合的ながん対策の推進	<b>5,457億円(14万4,666円)</b> <b>27.6%</b>
<b>横浜の魅力づくりや経済の発展に</b> 多文化共生 中小企業の支援 観光MICEの推進 企業誘致・立地の促進 文化芸術創造都市による魅力創出 港湾整備・管理	<b>2,117億円(5万6,111円)</b> <b>10.7%</b>
<b>市役所の運営等に</b> 市の計画策定 予算・決算の調製 選挙 人事 監査 議会	<b>1,791億円(4万7,493円)</b> <b>9.1%</b>
<b>道路・住宅・計画的な街づくりに</b> 道路や河川の整備・維持管理 都市整備 再開発 住環境整備 市営住宅・公共建築物の整備・維持保全	<b>1,638億円(4万3,432円)</b> <b>8.3%</b>
<b>地球温暖化対策や水・緑の保全に</b> 地球温暖化対策 緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理	<b>1,015億円(2万6,897円)</b> <b>5.2%</b>
<b>地域づくりやスポーツ活動・区の運営に</b> 地域活動支援 スポーツ振興 防犯 区役所の運営	<b>541億円(1万4,331円)</b> <b>2.7%</b>
<b>救急・消防に</b> 救急、救助、消防 火災や災害の予防	<b>468億円(1万2,408円)</b> <b>2.4%</b>
<b>ごみの処理や減量・リサイクルに</b>	<b>439億円(1万1,649円)</b> <b>2.2%</b>
<b>地下鉄・バス・水道事業に</b> (一般会計から繰出金として支出する分)	<b>177億円(4,689円)</b> <b>0.9%</b>

支出合計

**1兆9,749億円** (市民一人あたり予算※ 52万3,558円)

※ 令和4年1月1日現在の人口377万2,029人で算出した市民一人あたりの予算額

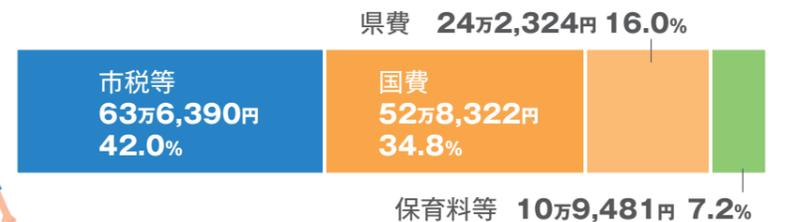
# 身近な視点からみた予算

日常的な視点でどのくらい予算が使われているのか、いくつかの例をご紹介します。

## 保育所や認定こども園等の運営 1,427億円

利用児童数は9万4,107人  
(令和4年度見込)

児童一人あたり  
**151万6,517円**



## 小・中・特別支援学校の運営※ 1,871億円

児童・生徒数は25万5,539人  
(令和4年度見込)

児童・生徒一人あたり  
**73万1,999円**



## 小児医療費助成 93億円

対象人数は30万6,646人  
(0才～中学3年生まで)  
(令和4年度見込)

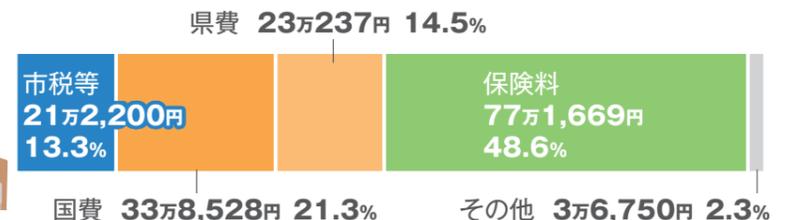
対象者一人あたり  
**3万461円**



## 介護保険(保険給付)【介護保険事業費会計】 2,944億円

要介護認定者数は18万5,200人  
(令和4年度見込)

要介護認定者一人あたり  
**158万9,384円**



## ごみの処理や減量・リサイクルに 439億円

市内人口は377万2,029人  
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり  
**1万1,649円**

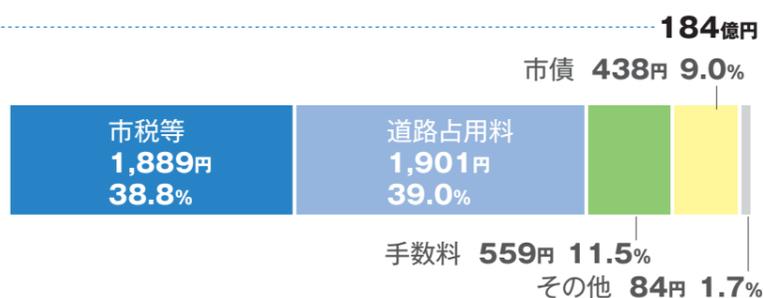


# 身近な視点からみた予算

## 道路の維持・管理

市内人口は377万2,029人  
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり  
**4,871円**



## 公園の維持・管理

市内人口は377万2,029人  
(令和4年1月1日現在)

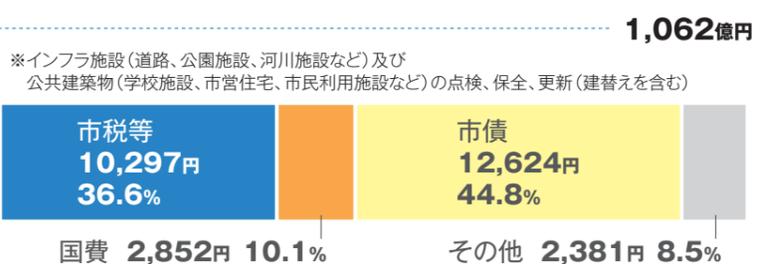
市民一人あたり  
**1,785円**



## 公共施設の保全更新\*

市内人口は377万2,029人  
(令和4年1月1日現在)

市民一人あたり  
**2万8,154円**



Q どうして市債を発行するのでしょうか?

横浜市立大学修士1年  
川内 美月さん



**A** 道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

市債を使わないで事業を行うと...



市債を使うと...



# 令和4年度の主な取組

「感染症対策の更なる強化」を最優先に取り組み、あわせて、「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現に向け、特に子育て支援、教育の充実、DXの推進、脱炭素化に重点を置いた予算としました。「暮らしやすく、誰もがWELL-BEINGを実現できるまち」「人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち」「市民生活や都市を支える基盤づくり」の3つの柱ごとに取り組みます。

## 暮らしやすく、誰もがWELL-BEINGを実現できるまち

### 〈すべての子どもたちの未来を創るまちづくり〉

- **次の横浜を創る政策プロジェクト** \*<力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり>にも関連 ..... **5,000万円**  
本格的な人口減少社会を迎える中で、持続可能な市政運営を実現するために、子育て世帯に優しい施策や新たな経済振興策の検討など、今後のまちづくりとも連携しながら幅広く検討します。
- **保育・幼児教育の充実** ..... **1,741億4,200万円**  
待機児童の解消に向け、保育所等の1、2歳児や私立幼稚園での2歳児受入れの拡大など既存施設の活用、受入枠が足りないエリアでの保育所の新規整備などで、市全体で1,290人分の受入枠を確保します。また、医療的ケア児の受入れに必要な体制をとるための支援を行います。
- **児童虐待対策の充実** ..... **113億5,400万円**  
各区こども家庭支援課に「こども家庭総合支援拠点」の機能を整備し、子どもとその家庭への相談支援機能の更なる強化・充実に取り組みます。また、鶴見区での新たな児童相談所設置に向けた基本設計を実施します。
- **多様な教育的ニーズに対応した教育の推進** ..... **42億7,900万円**  
いじめ防止や早期解決に向け、学校へスクールソーシャルワーカーやカウンセラーを配置します。また、たんの吸引など医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小中学校等への看護師派遣などの支援を行います。

### 〈誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり〉

- **高齢者福祉の充実** ..... **221億3,700万円**  
要介護3以上の方が概ね10か月以内に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備に助成します。また、業務効率化や職員負担の軽減のため、介護施設等の大規模修繕にあわせた介護ロボット・ICTの導入支援を行います。さらに、認知症の理解促進などに向けた取組のほか、若年性認知症支援コーディネーターの配置を4か所に拡充します。

### 〈Zero Carbon Yokohamaの実現〉

- **Zero Carbon Yokohamaの実現・SDGs未来都市・横浜の実現** ..... **43億100万円**  
「地球温暖化対策実行計画」の改定や、脱炭素を新たな成長戦略に位置付けて、国・産業界と連携し、カーボンニュートラルポート形成や水素サプライチェーン構築などを推進します。また、市内中小企業へのグリーンリカバリー設備投資助成、サーキュラーエコノミー構築検討、公共施設のLED化などに取り組みます。さらに、ヨコハマSDGsデザインセンターを活用し、相談対応やSDGsに積極的に取り組む企業等の認証などの支援を行います。

# 令和4年度の主な取組

## 人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち

### 〈力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり〉

- **中小企業・小規模事業者への基礎的支援と脱炭素化・デジタル化の推進** ..... 1,482億4,200万円  
中小企業等へのきめ細かな経営相談のほか、経営の安定化や新たなチャレンジを支援する「新型コロナウイルス特別資金」などにより資金繰りを支援します。また、デジタル化を後押しするための経費助成を行います。
- **観光・MICEの推進** ..... 44億1,700万円  
本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す「横浜市観光MICE戦略」の策定や、観光キャンペーンによる観光産業の復興、安全・安心なMICE開催のための主催者支援を進めます。

### 〈住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり〉

- **地域交通の維持・充実** ..... 1億2,800万円  
地域内の移動手段について、モデル地区での実証実験や効果検証に取り組み、様々な移動サービスのあり方を検討します。また郊外部での連節バスの導入などによりバスネットワークの維持に取り組みます。
- **通学路の安全確保、踏切安全対策の推進** ..... 42億4,700万円  
通学路における歩道設置やあんしんカラーベルト整備、交通安全施設の整備・補修などを推進します。また、踏切拡幅などの安全対策を進めます。
- **旧上瀬谷通信施設地区の土地利用の推進** ..... 58億6,000万円  
土地区画整理事業の実施に向けた手続きや工事の着手、周辺道路整備、新たな交通の検討調査や、防災機能の検討などを行います。あわせて、農業振興の取組や公園整備に向けた手続きや設計等を進めます。

### 〈成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり〉

- **山下ふ頭用地の造成等** ..... 23億9,000万円  
民間開発可能な環境を整えとともに、市民等からの意見募集・民間事業者からの事業提案募集等を進め、意見や提案の取りまとめや公表、検討委員会の設置・開催など、事業計画策定に向けた検討を行います。

## 市民生活や都市を支える基盤づくり

### 〈花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり〉

- **国際園芸博覧会の推進** ..... 3億5,800万円  
2027年の開催に向けて、国や2027年国際園芸博覧会協会等と連携して、園芸博の認知度向上、機運醸成を図るため、広報PRを推進します。また、出展・輸送アクセスの検討や会場建設費の補助を行います。

# 令和4年度の主な取組

## 〈災害に強い安全・安心な都市づくり〉

- **自助・共助の推進による地域防災力の強化** ..... 5億6,500万円  
高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめ、「マイ・タイムライン」とあわせて、15区（令和3年度に配布した神奈川区、金沢区、栄区を除く）の全世帯・全事業所に配布します。また、ハード・ソフトのそれぞれの面で防災対策を実施しているマンションを認定し、地域防災力の向上を推進します。
- **地震・地震火災に強い都市づくりの推進** ..... 66億2,700万円  
木造住宅・マンション、特定建築物（多数の方が利用する建物等）の耐震診断・改修、ブロック塀などの改善事業を行います。また、木造密集市街地での地震火災対策を進めるための都市計画道路の整備や建物の不燃化促進、感震プレーカーの普及啓発に取り組みます。

## 〈市民生活と経済活動を支える都市づくり〉

- **高速鉄道3号線延伸事業の推進等・グリーンラインの6両化** ..... 27億7,400万円  
高速鉄道3号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘間）について、関係機関との協議・調整、行政手続きを進め、これに必要な調査・設計の深度化を図ります。グリーンラインでは9月下旬から6両化した車両を段階的に導入します。

## 【最優先の取組】感染症対策の更なる強化 2,041億円

\*前の3つの柱掲載の取組も含まれています

- **感染拡大防止と医療提供体制確保** ..... 427億円  
(主な取組) ● 新型コロナウイルスワクチン接種（3回目追加接種、5～11歳小児接種など） ● 24時間対応のコールセンターの運営 ● 検査体制の確保 ● 自宅療養者への支援 ● 救急活動における感染防止対策
- **横浜経済の活性化と市民生活の安全・安心** ..... 1,561億円  
(主な取組) ● 中小企業等への支援（グリーンリカバリー設備投資助成、商店街が行うプレミアム付商品券事業への助成など） ● 雇用機会の創出・就職支援 ● 観光・MICE支援 ● 子育て・福祉施設等のサービス提供体制確保（施設内の感染症対策や陽性者発生時の対応にかかる経費助成など）
- **Withコロナ/Afterコロナ** ..... 52億円  
(主な取組) ● GIGAスクール構想の推進 ● 学校における感染対策（感染症対策等の業務をサポートするためのスタッフ配置や感染防止資器材の購入支援など） ● 行政のデジタル化（行政サービスのオンライン化、全区庁舎のICT環境の強化など）

## DXの推進 119億円

\*前の3つの柱掲載の取組も含まれています

- **行政サービスのデジタル化** ..... 101億円  
(主な取組) ● 行政サービスのオンライン化 ● 住民記録・税務等のシステム構築 ● マイナンバーカード交付拠点の増設
- **防災・子育て等重点分野におけるDXの推進** ..... 3億円  
(主な取組) ● 産前産後のオンライン母子保健相談 ● 消防活動 LIVE 映像通信システムの導入
- **創発・共創によるDXの推進** ..... 0.4億円  
(主な取組) ● デジタル・ガバメント実証事業（行政課題の解決に向けた民間からのデジタル技術提案をマッチング）
- **デジタル化時代に合わせた働き方改革** ..... 14億円  
(主な取組) ● AI・RPA等の活用推進 ● インターネットを利用した行政サービス提供のための環境整備

# 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン

議会での審議を経て令和4年6月に確定予定（横浜市議会基本条例第13条に基づく）

現役世代はもとより、子どもたちや将来市民に豊かな未来をつなぐため、「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立し、持続可能な市政を目指します。



赤信号になる前に

## 目指すべき「持続的な財政」の姿を実現するために 財政運営の基本方針を定めます

### 1 債務管理

市民一人当たり残高を中長期的に管理し、計画的・戦略的に市債を活用することで、債務ガバナンスを徹底します。また、債務の償還資金は、償還スケジュールに合わせて、予算や減債基金への積立により確実に手当てします。

### 2 財源確保

財源の安定的・構造的充実に向け、総合的な施策に取り組みます。また、従来の財源調達手段に捉われず、新たな考え方や手法を取り入れながら、財源を確保します。

### 3 資産経営

保有する土地・建物の戦略的利活用により、価値の最大化を進めます。また、公共施設が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、保全・運営の適正化、規模の効率化、財源創出の3つの原則により公共施設マネジメントを推進します。

### 4 予算編成・執行

「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成を行います。また、十分な余力を確保し、臨機応変に対応できる強靱な財政構造を構築・維持します。政策展開・行政運営において、データ活用を徹底します。

### 5 情報発信

財政に関する現在・過去・未来の情報やデータを市民の皆様としっかり共有し、協働・共創による市政への主体的な関わりへとつなげます。

### 6 制度的対応

持続可能な市政運営の基盤となる地方税財政制度の充実に向け、行政現場の実情と客観的なデータに基づく具体的な国への提案・要望に取り組みます。

## 目指すべき「持続的な財政」の姿

「安定性」「強靱性」「将来投資能力」の3つの性質を備え、市政運営の土台としての役割が将来にわたり継続的に発揮できる財政を目指します。

基礎的な行政サービスを提供し続けることができる

### 安定性

自然災害等による急激な変化に対して機動的・柔軟に対応できる

### 強靱性

### 将来投資能力

将来のための資金を効率的に調達し、事業を進めることができる

### 持続性評価指標

指標を用いて「財政の持続性」を定期的にモニタリングし、総合的に評価していきます

2065年度  
収支不足額 **1752**億円

今後、支出は増えていくけれど  
収入は減っていくため、  
収支不足額は大きくなるばかり…

このままでは、必要な行政サービスを行うことができなくなってしまいます

現在は、収支不足額0円ですが、  
将来のための貯金の取崩など  
臨時的な財源を使って  
なんとか収支不足を解消しています



### 収支差解消アクション

2030年度までに、減債基金に頼らず収支差を解消

### 債務管理アクション

一般会計が対応する借入金市民一人当たり残高を2040年度に現在水準（約84万円）に抑制

### 国への要望

地方税財政制度への提案

### 基本方針に基づいた 将来アクションに取り組みます

### 資産経営アクション

・公共建築物の床面積を2040年度時点で現在水準より増やさず、2065年度までに▲10%縮減  
・未利用等土地を2030年度までに30ha、2040年度までに60ha利活用



横浜市立大学 2年  
小林 璃代子さん



東京工業大学  
修士1年  
廣木 亮哉さん



横浜市立大学  
修士1年  
川内 美月さん

将来アクションに取り組み、  
収支不足に対応していきます

2022年度  
収支不足額 **0**円

2030(R12)

2040(R22)

2050(R32)

2060(R42)

# 財政運営の取組

～施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、  
「持続可能な市政」を推進～

人口減少や超高齢社会の進展により厳しい財政状況が見込まれますが、こうした状況に打ち勝ち、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」が目指す施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、持続可能な市政を進めていかなければなりません。令和4年度予算では、今後策定予定の「財政ビジョン」の方針等に基づき、ビジョンスタートの年として、しっかり舵を切る財政運営としていきます。

予算編成スタート時に見込んでいた400億円の収支不足額は、どう解消したのですか？



横浜市立大学4年  
村上 柚芽香さん

市民生活や市内経済に必要な事業、感染症対策やDXといった重点施策に取り組むため、まずは、既存事業の見直しや、国や県の補助金の確保などに取り組みました



東京都市大学4年  
中田 裕斗さん

それでも足りない分は基金※1を取り崩すといった臨時的な対応をしました



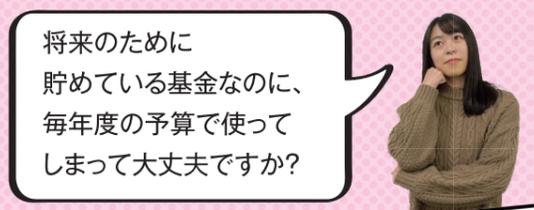
**財源確保のための主な取組**

取組	金額 ( ) 内は3年度
①徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組 ・その他事業の見直し等	88億円 (159億円)
②財源の年度間調整 ・3年度2月補正で、市税等の増収や歳出減額補正により捻出した70億円を財政調整基金に一旦積み立て、4年度予算案の財源に活用	70億円 (54億円)
③保有土地売却益の活用 ・資産活用推進基金 40億円	40億円 (40億円)
④基金の活用 ・減債基金 200億円	200億円 (200億円)

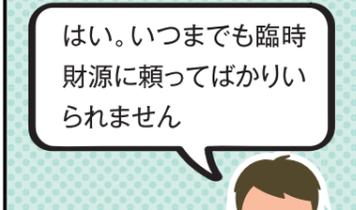
財源の確保は大変ですね!



将来のために貯めている基金なのに、毎年度の予算で使っちゃって大丈夫ですか？



はい。いつまでも臨時財源に頼ってばかりいられません



そこで考えたのが

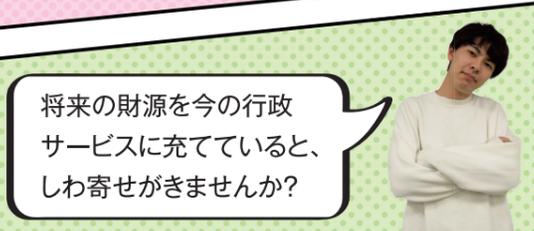


**財政ビジョン**  
です!



現在は素案

将来の財源を今の行政サービスに充てていると、しわ寄せがきませんか？



公共施設は将来の市民も使うものなので、市債の返済という形で負担を分担しているんです





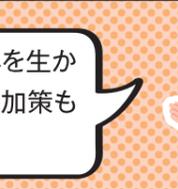
今後見込まれる令和12(2030)年度頃までの収支不足解消に向け、「収支差解消アクション」に沿って取り組んでいきます



歳出改革…後ろ向きにならず、子どもたちや将来市民のために持続可能な市政に向け、創造・転換を図るものです

歳出改革として毎年度60～70億円の事業見直しを行います。令和4年度から歳出改革を意識した取組をスタートし、令和6年度から本格化させ、令和12(2030)年度までに500億円程度積み上げていきます

横浜の強みを生かした収入増加策も検討します

こうした取組を継続し、臨時財源活用から脱却していきます

今 → 令和12(2030)以降

将来の借金返済のために基金残高をしっかり確保していきます



安心しました!

でも...

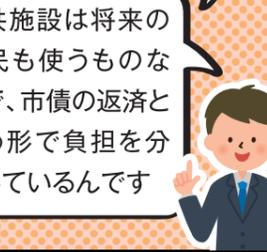


臨時財源が使えないと老朽化した公共施設の更新や

横浜の発展につながる投資ができなくなりそうです



公共投資はその年度の税金を使うというよりも市債※2を発行して実施することが多いです



将来世代に過度な負担を先送りしないように、財政ビジョンでは市債発行など債務管理の基本方針もまとめています

具体的には、人口減少が見込まれるので、今の市民と将来の市民の財政負担が同じくらいになるように債務を管理していく予定です



**市民1人あたり借入金残高※3 84万円程度 (現在と同じ水準)**

債務は令和22(2040)年までの約20年間で管理していきます



※1 自治体の貯金

※2 自治体の借金 ※3 一般会計が対応する借入金残高(一般会計の市債残高に加え、特別会計・公営企業会計の市債残高・外郭団体借入金残高のうち、各会計の事業収入等で返済する分以外(=市税等で返済する分)のことを指します。

# 財政運営の取組

～施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、「持続可能な市政」を推進～

(単位: 億円)

	令和3年度見込	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	4か年計
市債活用額	1,529	1,360	1,300程度/年		1,300程度/年	5,300程度
建設地方債	942	965	960程度/年		960程度/年	3,900程度
臨時財政対策債	587	395	340~350程度/年		340~350程度/年	1,400程度

施設整備のために使う建設地方債は965億円です



令和3年度と同じくらいの施設整備ができる見込みです



更新整備も新規整備もバランスよく行います

この考えに基づいて令和4年度から7年度の4年間で約5,300億円の市債を発行します。このうち令和4年度予算では1,360億円の市債を発行します

表の中にある臨時財政対策債は何ですか?



地方交付税の原資は消費税などの国税ですが、地方が必要とする額に足りません



平成13年度から、この臨時的対応が続いているので、制度どおり地方交付税を配ってほしいと要望しています

その不足額は市債発行で財源調達し、その返済のためのお金は将来の地方交付税に反映されます。それが臨時財政対策債です



どこの自治体に住んでいても必要な行政サービスを提供できるようにするために、国から地方には地方交付税が配られます



計画的な市債活用により、債務管理も行うことで、必要な施策の推進と財政の健全性の維持を両立していることがわかりました! 地方財政制度上の課題も!



いろいろと考えて予算をつくっているんですね!

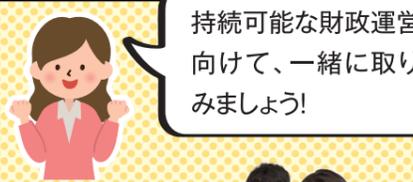
その他、保有資産の戦略的活用や市税などの収納率向上といったことも取り組んでいます



財政運営の取組はWebで発信しているので、ぜひ注目してください



持続可能な財政運営に向けて、一緒に取り組みましょう!



「住みたい、住み続けたい」と思っただけの横浜を創っていきます!

# データ集

## 経年変化から見る横浜の財政

横浜市立大学修士1年 川内 美月さん



### 一般会計予算額(性質別)の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。義務的経費の中でも、特に扶助費が増加傾向にあります。



義務的経費(人件費+扶助費+公債費) **1兆1,367億円(57.6%)**

### 市税実収見込額の推移

令和4年度市税実収見込額は、給与所得納税者数の増などによる個人市民税の増収などが見込まれることから、前年度と比較して6.4%増の8,458億円となっています。



\* 令和2年度までは決算額、令和3年度、令和4年度は当初実収見込額  
\* 平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、平成30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

# データ集



## 他都市比較

東京工業大学修士1年  
廣木 亮哉さん

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

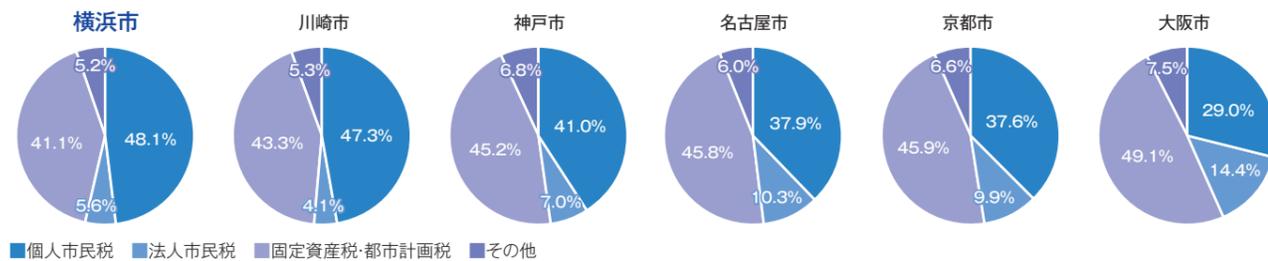
## 一般会計予算額(令和4年度予算)

横浜市の予算額は、比較都市中、最大となっています。



## 市税収入構造(令和4年度予算)

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。

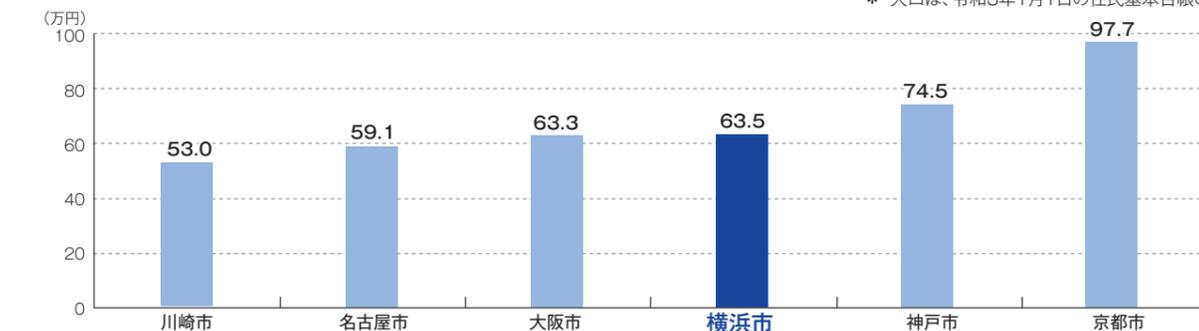


市民税	個人市民税	給与収入などに応じて納めていただく住民税
	法人市民税	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税		土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税		市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
その他		市内でたばこを買った方に納めていただく税(市たばこ税)など

## 市民一人あたりの市債残高(令和2年度決算)

横浜市は4番目に少なく、63.5万円となっています。

\* 普通会計決算ベース  
\* 人口は、令和3年1月1日の住民基本台帳の人口



# データ集



## 人口1,000人あたりの職員数(令和2年度)

横浜国立大学2年  
小林 璃代子さん

横浜市は1番少なく、9.87人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

\* 職員数は、普通会計職員数の数値  
\* 人口は、令和2年1月1日の住民基本台帳の人口



## 健全化判断比率

### 実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較(令和2年度決算)

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率)と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は10.5%、将来負担比率は137.4%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

### 国の定める基準

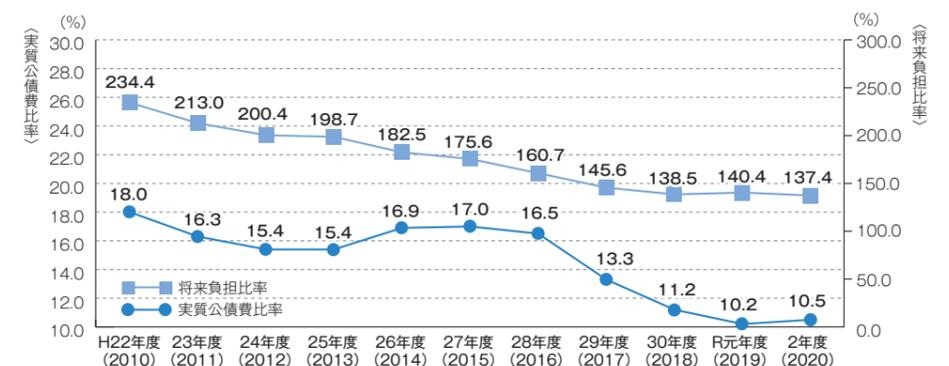
実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、 1年間で支払った借入金返 済額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	<b>横浜市</b>	京都市	早期健全化 基準※1	財政再生 基準※2
	2.7%	4.3%	7.9%	8.2%	10.5%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、 将来支払うことが決まっ ている金額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	<b>横浜市</b>	京都市	早期健全化 基準※1	
	5.3%	61.6%	104.4%	122.0%	137.4%	193.4%	400.0%	

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。  
※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

### 実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、土地売却収入等の公債費に充当可能な財源が減少したことにより、公債費負担が増え、令和2年度は比率が増加(悪化)しました。

将来負担比率は、公営企業の地方債残高の減少などにより、比率が減少(改善)しました。



# データ集

## 統一的な基準による財務書類

\* 発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。

### 令和2年度-令和元年度比較

**貸借対照表** 当該年度末の財産の状況を表したものを。

横浜武道館（サブアリーナ）などの資産が増加したことから、純資産が543億円増加しました。

(億円)

	令和2年度	令和元年度	増▲減
資産①	94,896	94,246	650
固定資産	94,499	93,870	629
流動資産	397	376	20
負債②	29,572	29,465	107
固定負債	27,362	26,898	464
流動負債	2,210	2,567	▲357
純資産①-②	65,324	64,781	543

\* 会計区分は一般会計

**行政コスト計算書** 1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金の収支を伴わない費用を含む)を表したものを。

特別定額給付金給付の補助金等などによる経常費用の増により、純行政コストが4,494億円増加しました。

(億円)

	令和2年度	令和元年度	増▲減
経常費用①	19,973	15,421	4,552
経常収益②	756	758	▲2
純経常行政コスト①-②	19,217	14,662	4,555
臨時損失・臨時利益③	▲39	22	▲61
純行政コスト①-②+③	19,178	14,684	4,494

\* 会計区分は一般会計

### 類似団体比較(令和元年度決算)

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人当たり資産額	横浜市 263万円	京都市 259万円	神戸市 252万円	川崎市 214万円	名古屋市 160万円
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価額等に対する 減価償却累計額の割合	横浜市 55.4%	川崎市 60.7%	京都市 64.0%	神戸市 68.5%	名古屋市 70.4%
	市民一人当たり負債額	川崎市 76.7万円	名古屋市 79.9万円	横浜市 81.1万円	神戸市 94.1万円	京都市 118.7万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人当たり行政コスト	横浜市 37.0万円	川崎市 37.2万円	名古屋市 42.2万円	神戸市 43.7万円	京都市 44.2万円
	受益者負担の割合 行政サービスにかかる経常費用に対する 使用料・手数料など経常収益の割合	名古屋市 8.8%	神戸市 7.3%	川崎市 6.5%	横浜市 5.3%	京都市 4.9%

\* 会計区分は一般会計等

\* 人口は令和2年1月1日の住民基本台帳

\* 大阪府は作成基準が異なるため、比較対象から除く

\* 分析の視点は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」(総務省平成31年3月)を踏まえた内容

# 横浜市からのお知らせ

## 横浜市への寄附「ふるさと納税」

～ふるさと納税は、応援したい自治体に寄附という形で力になれる制度です～  
市内にお住まいの方も、横浜市の応援したい事業や目的を選んでご寄附いただけます。横浜を思うあなたの気持ちをお寄せください!

寄附金活用先は25の事業・目的から選べます。

○医療・福祉 ○コロナ対策 ○環境保全 ○市民活動 ○教育 ○まちづくり 等



地域医療・災害医療の充実



動物園の応援



環境保全活動



教育活動の充実



横浜の魅力を感じられる返礼品をご用意しています。

※地方税法の規定により、横浜市内にお住まいの方への返礼品送付はありません。ふるさと納税のお申込みはふるさとチョイスへ! <https://www.furusato-tax.jp/city/product/14100>

横浜市のふるさと納税流出額(市内にお住まいの方が他都市にふるさと納税をされた額)は、年々増加しています。  
[令和4年度:203億円(見込) 3年度:171億円(見込) 2年度:143億円]

(横浜市への「ふるさと納税」に関する問合せ)横浜市財政局財源課財源係 電話:045-671-2183 FAX:045-664-7185

## 横浜市への寄附「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、国が認定した地方公共団体の事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大約9割に相当する額を控除する仕組みです。横浜市では、この寄附による財源を活用して、国際園芸博覧会の推進や風水害体験設備の拡充などに取り組んでいます。

制度の詳細及び対象事業はこちらから

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/sousei-ouen/kigyofurusato.html>

(横浜市への「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」に関する問合せ)横浜市政策局政策課  
電話:045-671-2010 FAX:045-663-4613

### ○風水害体験設備 拡充事業

浸水時の避難障害を体験できる装置の整備やVR自由体験コーナー等の新設に活用しました。



水災害体験装置  
(左)流水歩行体験 (右)ドアへの水圧体験

体験の申込など詳細はこちらから

<https://bo-sai.city.yokohama.lg.jp/>  
(問合せ)横浜市防災センター  
電話:045-411-0119  
FAX:045-312-0386

## 宝くじのご購入は横浜市内で!

横浜市内で宝くじを購入すると、売上全体の約4割(令和2年度実績36.6%)が「収益金」として横浜市の収入になるよ!  
公共事業として利用され市民の方々の生活に役立てられているんだ。

宝くじの売上の使いみちの一部をご紹介します!!



小中学校の整備



保育所の整備



特別養護老人ホームの開設



文化芸術活動の支援

市内の売り場、または宝くじ公式サイトでお買い求めください! 宝くじ公式サイト: <https://www.takarakuji-official.jp/>  
スマートフォンの方はアプリをダウンロード! Androidの方はこちら iPhoneの方はこちら

横浜市の宝くじ情報については、市ホームページをご覧ください。 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/takarakuji/>  
(宝くじに関する問合せ) 横浜市財政局財源課市債係 電話:045-671-2240 FAX:045-664-7185